

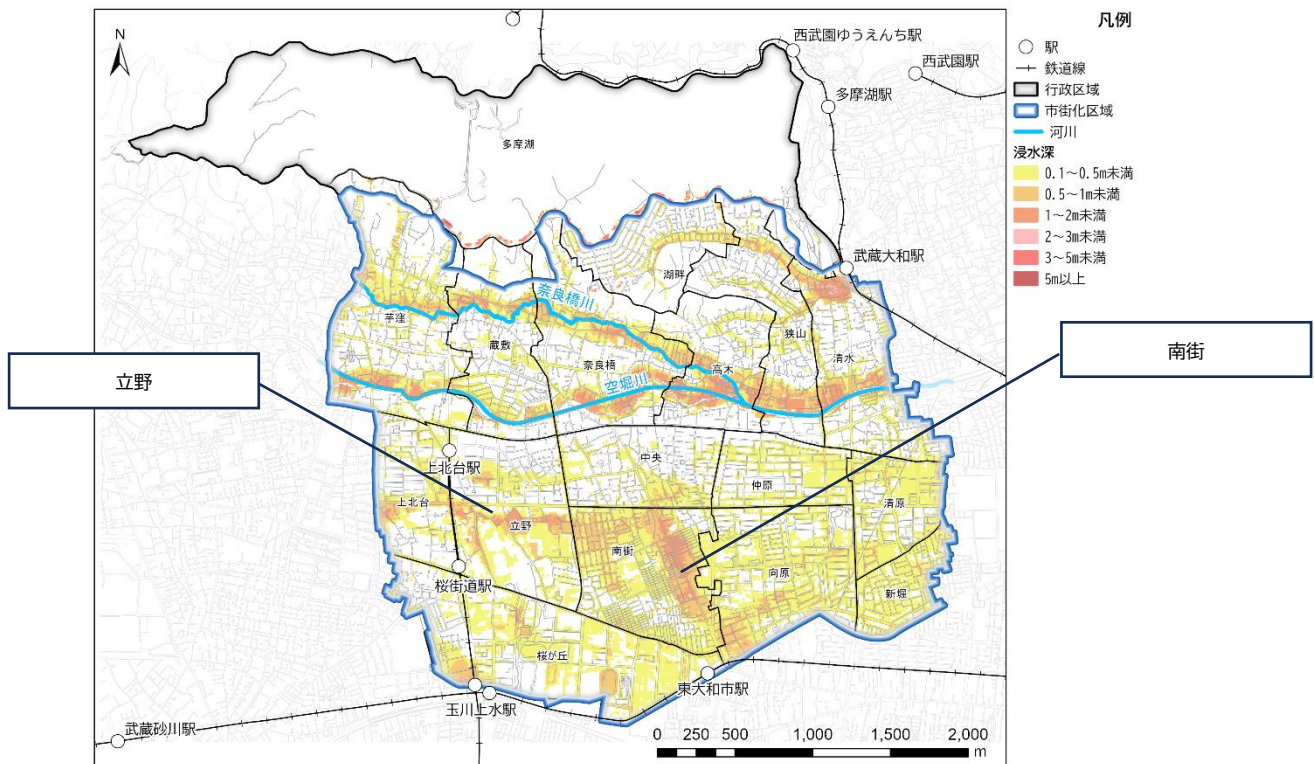
防災に関する現状分析

1) 水災害

○想定最大規模降雨※があった場合、空堀川、奈良橋川の沿川では最大 2~3m未満の洪水浸水が予測され、南街や立野の一部などにおいては1~2mの内水浸水が予測されています。

※想定最大規模降雨：想定し得る最大規模の降雨で、1000年に1回程度の割合で発生する降雨量である。本市を流れる河川は下表のとおり設定されている。

黒目川流域（黒目川、落合川）	時間最大雨量 156mm、総雨量（24時間）657mm
柳瀬川流域（柳瀬川、空堀川、奈良橋川）	

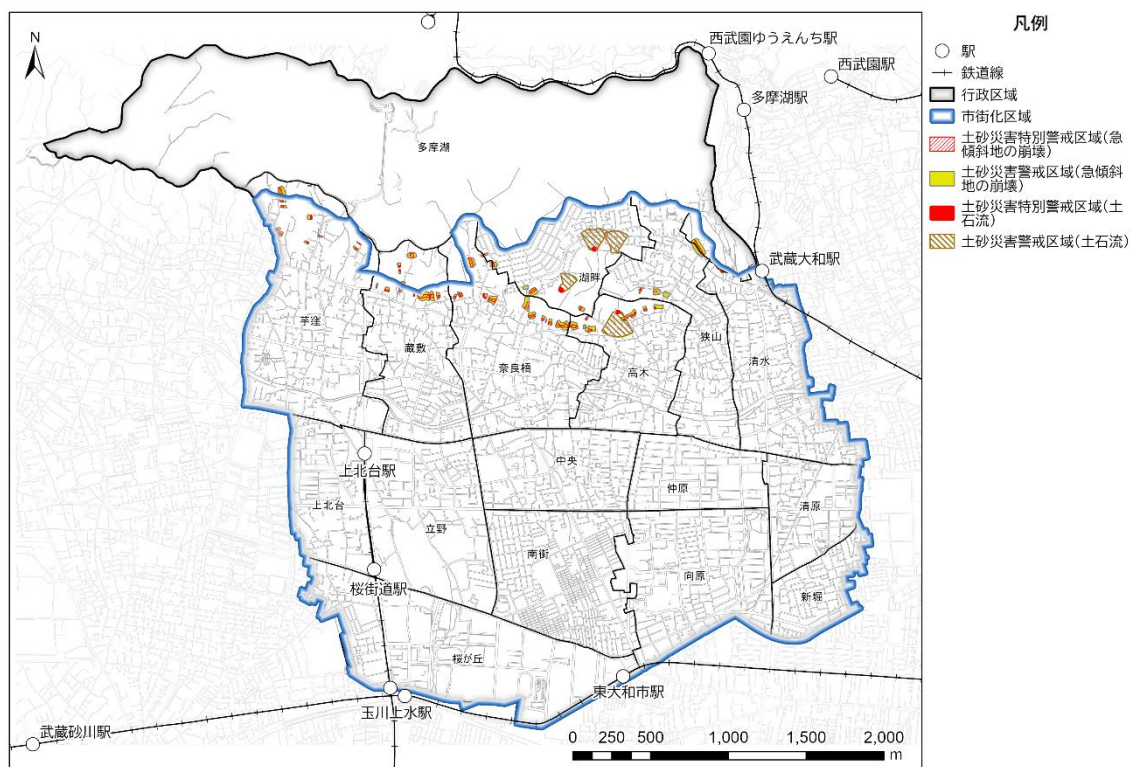


洪水浸水想定区域・内水浸水予想区域（想定最大規模）

(出典：東京都「黒目川、落合川、柳瀬川、空堀川及び奈良橋川流域浸水予想区域図（改定）（令和元(2019)年12月19日作成）」)

2) 土砂災害

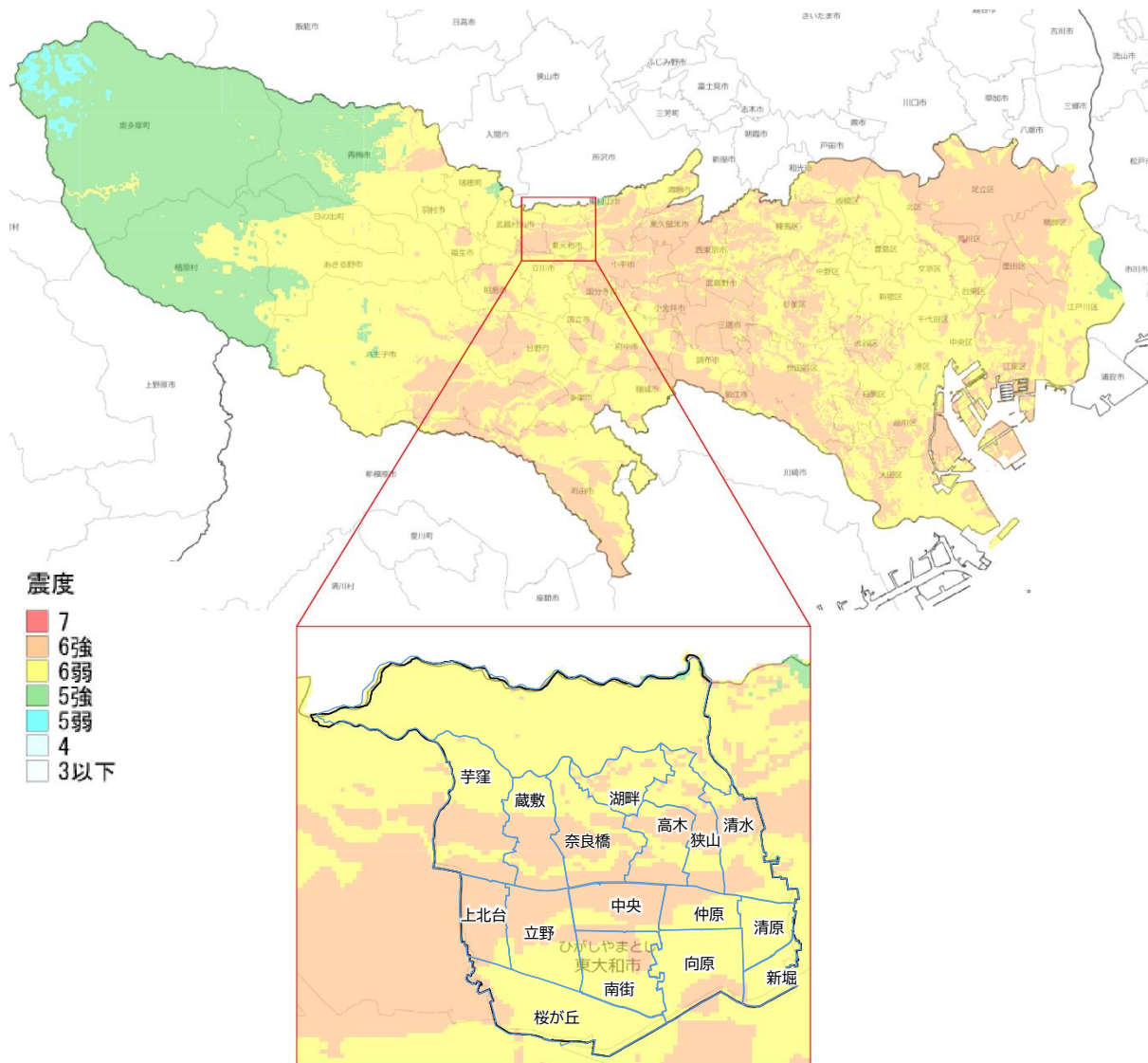
○土砂災害警戒区域等（土砂災害が発生した場合に、市民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域）は、市域北部に多く指定されています。



土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域
(出典：東京都「土砂災害警戒区域等マップ（令和6（2024）年9月時点）」)

3) 地震

○多摩東部直下地震 [M7.3] が発生した場合、立野、中央をはじめとした市中央の地域は震度6強の揺れ、それ以外の地域は震度6弱の揺れが発生することが想定されます。

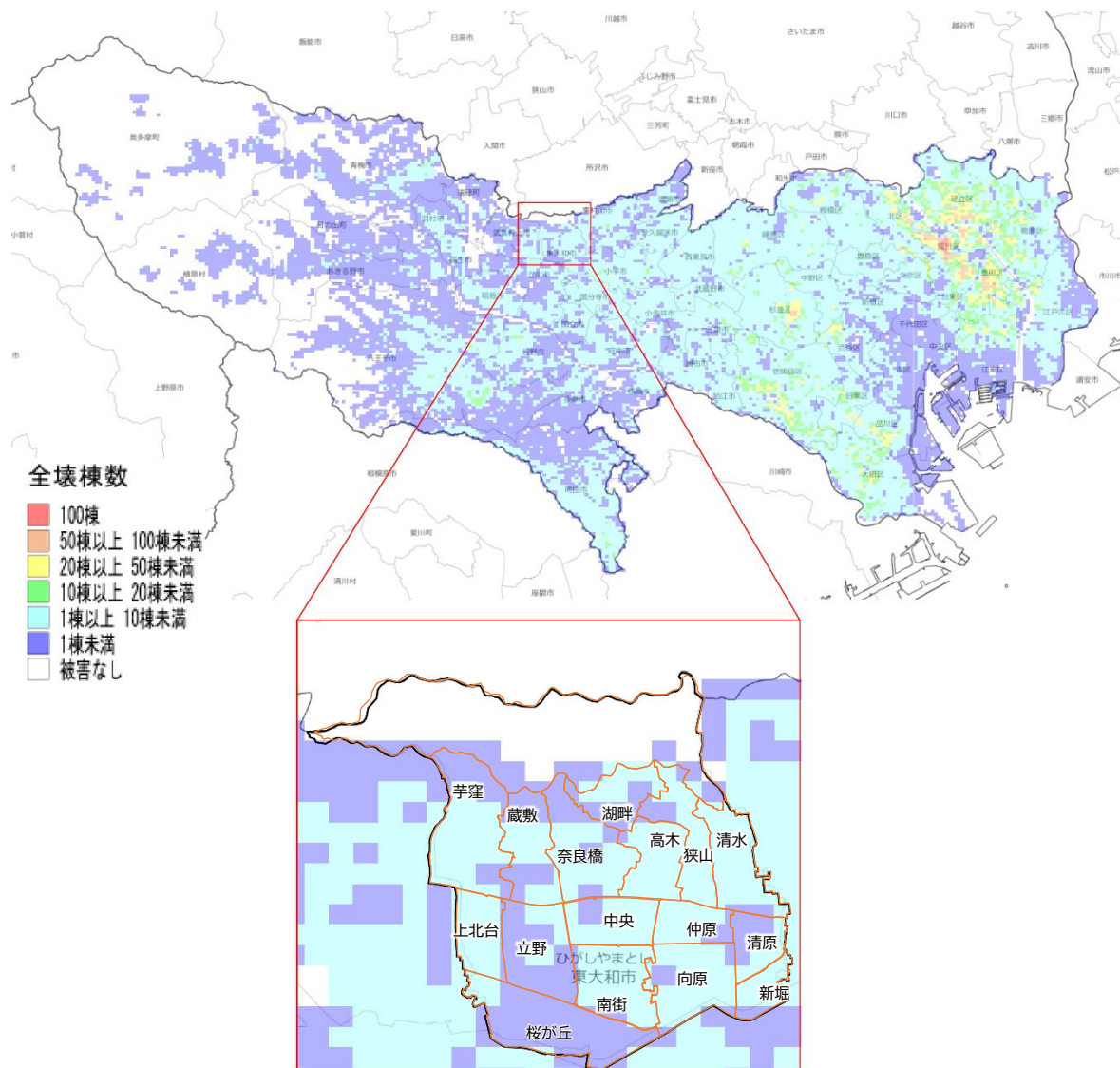


多摩東部直下地震による震度想定分布

(出典：東京都「首都直下型地震等による東京の被害想定（令和4（2022）年5月）」に基づいた東京被害想定マップ）

○多摩東部直下地震 [M7.3] が発生した場合、地震の揺れや急傾斜地崩壊による建物の全壊被害は1棟以上10棟未満と想定されている地域が多い。

	建物総数	全壊棟数			半壊棟数		
		計	揺れ	液状化	計	揺れ	液状化
東大和市	20,824棟	23棟	22棟	1棟	330棟	318棟	12棟
		0.1%	0.1%	-	1.6%	1.5%	0.1%

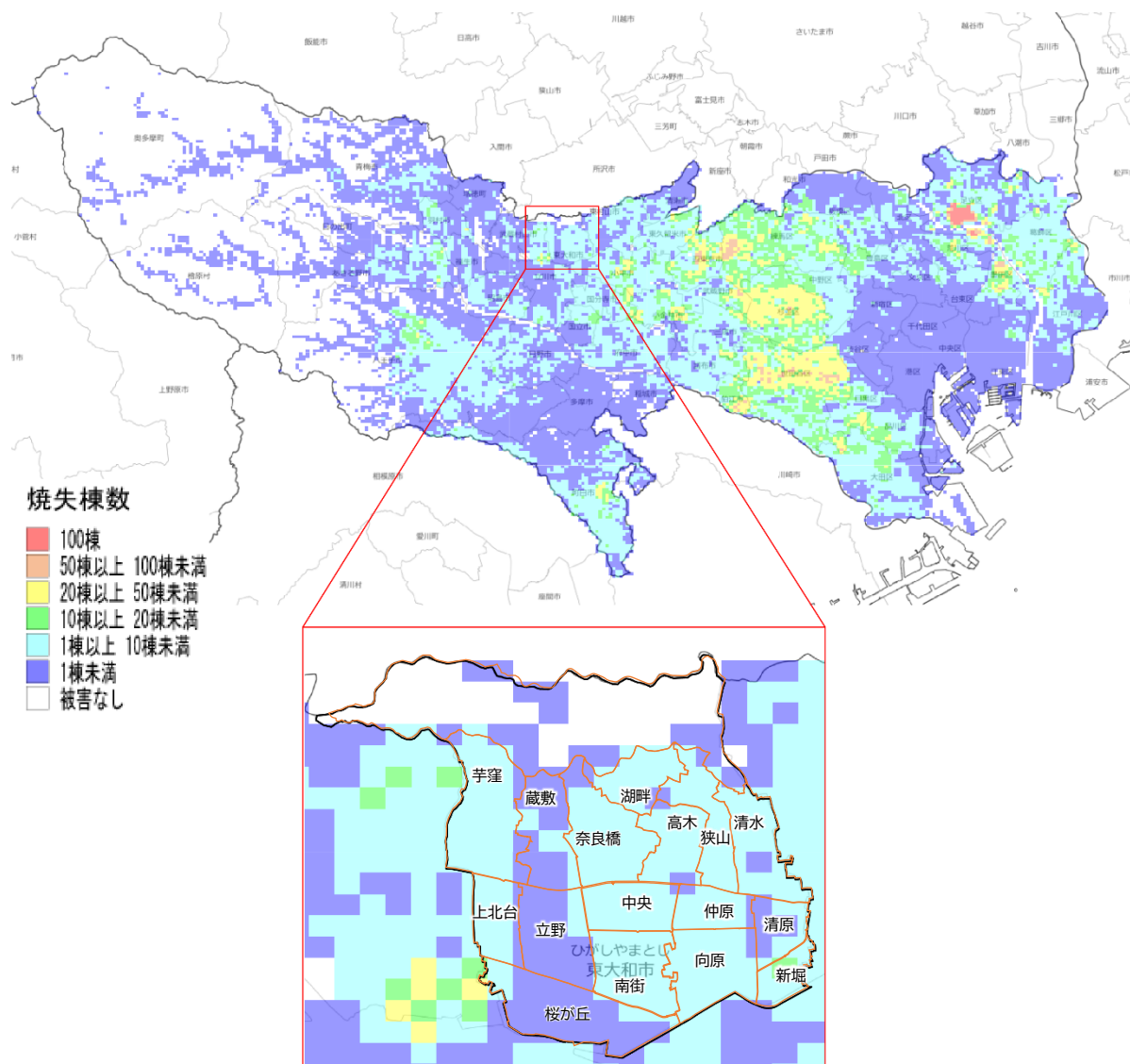


多摩東部直下地震による建物全壊棟数

(出典：東京都「首都直下型地震等による東京の被害想定（令和4（2022）年5月）」に基づいた東京被害想定マップ）

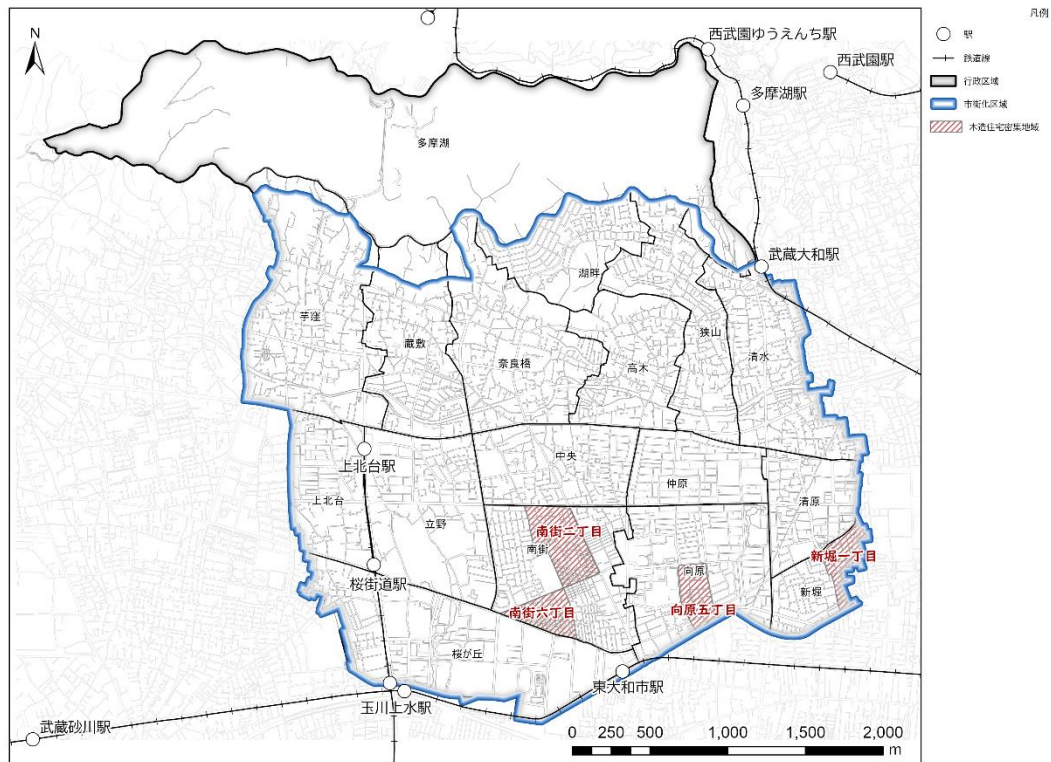
○多摩東部直下地震 [M7.3] が発生した場合、地震に伴う火災による建物の焼失被害は1棟以上10棟未満と想定されている地域が多い。

	建物総数	出火点数	焼失棟数	焼失率
東大和市	20,824棟	4	368棟	1.8%



(出典：東京都「首都直下型地震等による東京の被害想定（令和4（2022）年5月）」に基づいた東京被害想定マップ）

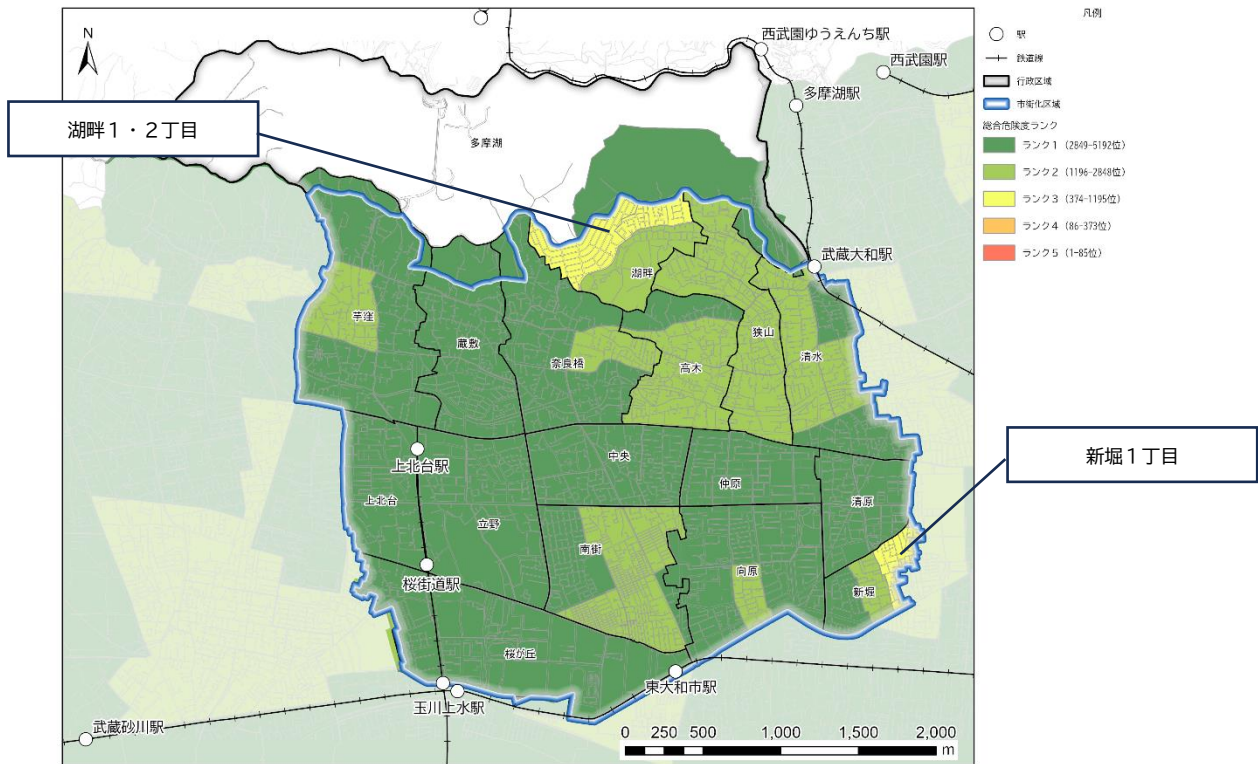
○震災時に延焼被害のおそれがある老朽木造住宅が密集している地域として南街2丁目・4丁目、向原5丁目、新堀1丁目が「木造住宅密集地域」に抽出されています。そのうち新堀地区は局所的に対策が必要な地区として「防災環境向上地区」に指定されています。



令和6年木造住宅密集地域の指定状況

(出典：東京都「防災都市づくり推進計画基本指針（令和7（2025）年3月）」)

○「地震に関する地域危険度測定調査（令和4（2022）年9月）」の結果では、湖畔1・2丁目、新堀1丁目が総合危険度ランク3となっており、その他のほとんどの地域は総合危険度ランクが1または2となっています。



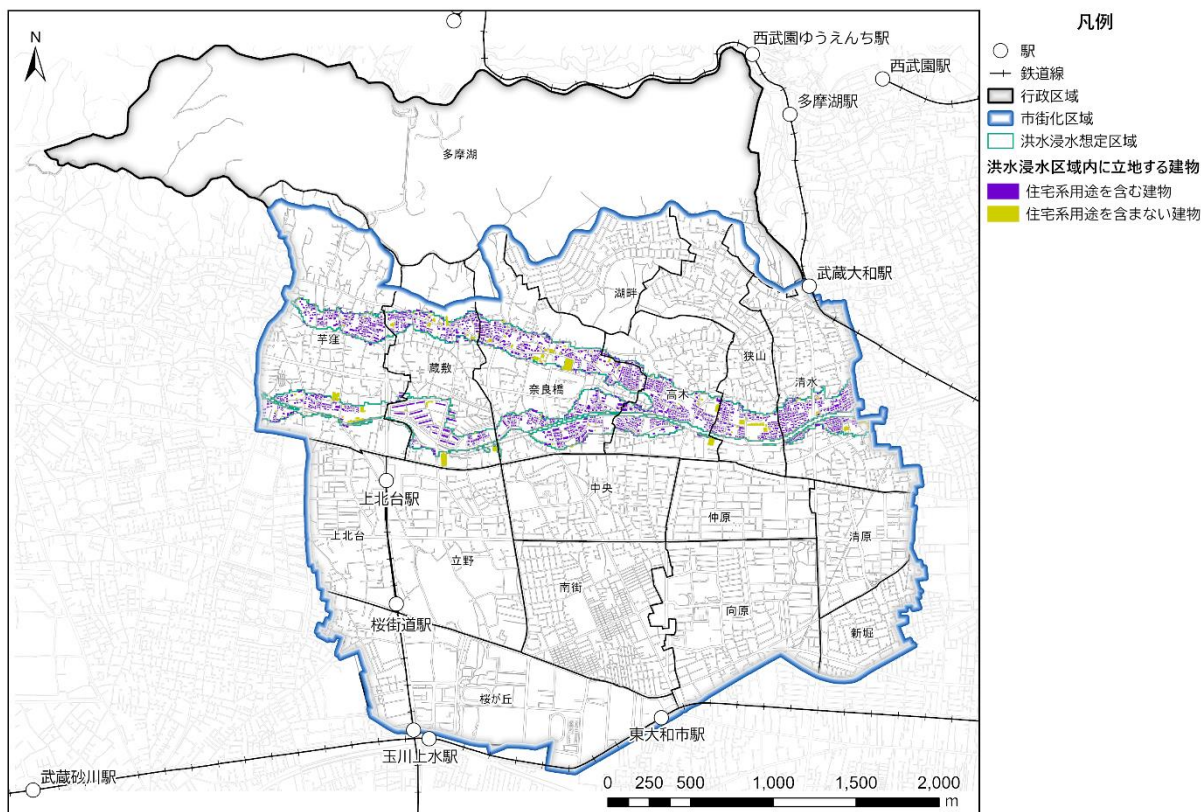
地震に関する地域の総合危険度
 (出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（令和4（2022）年9月時点）」)

4) 災害リスク

洪水浸水想定区域×建物用途

○洪水浸水想定区域には、建物が 2,478 棟立地しており、そのうち住宅系用途を含む建物が 2,303 棟あります。

○洪水が発生した際には、住人の財産ないし生命に影響を及ぼすおそれがあります。



建物	棟数
洪水浸水想定区域内に立地する建物	2,478
住宅系用途を含む建物	2,303
住宅系用途を含まない建物	175

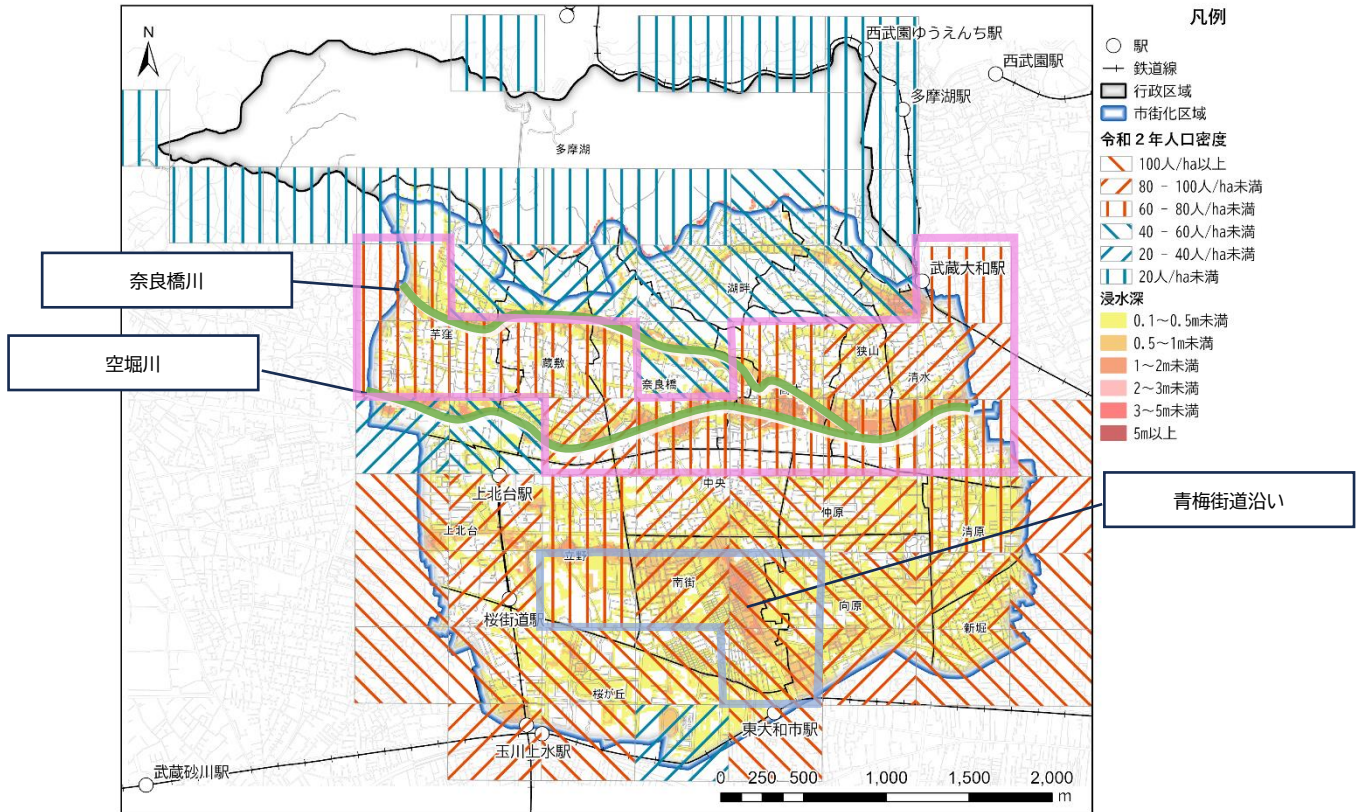
洪水浸水想定区域×建物用途

(出典：洪水浸水想定区域図（令和6（2024）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）

洪水・内水浸水想定区域×人口密度

○空堀川沿いでは、1.0m以上の浸水が想定される区域のうち、人口密度が 60 人/ha 以上ないし 80 人/ha と比較的高い地域が含まれています。

○南街の青梅街道沿いは河川から離れている一方、内水による浸水が1~2m未満と想定される地域があります。

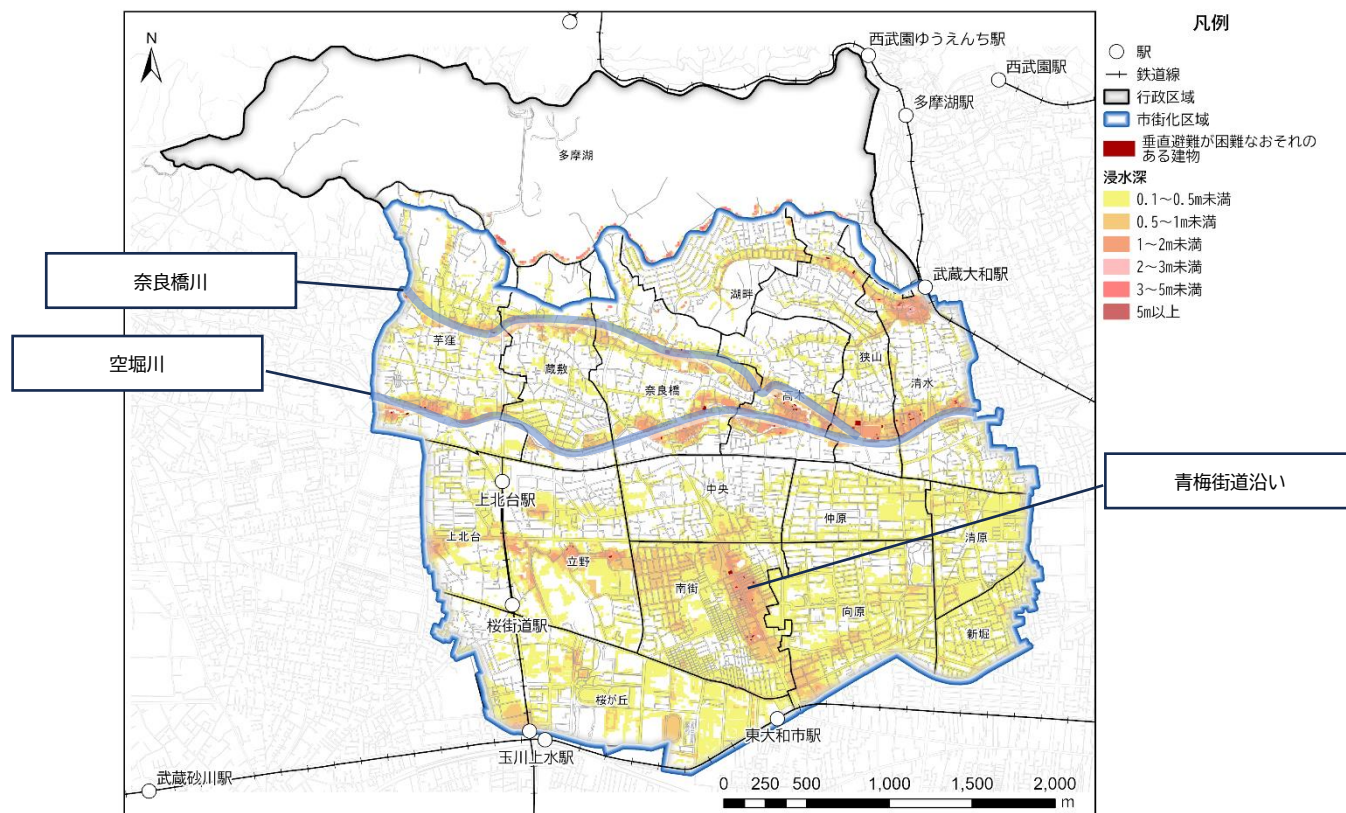


洪水・内水浸水想定区域×人口密度

(出典：洪水・内水浸水想定区域図（令和6（2024）年）、令和2（2020）年国勢調査）

洪水・内水浸水想定区域×建物階数

- 洪水発生時に建物の上階に避難することを垂直避難と呼び、有効な避難行動と言われています。ただし、浸水深と建物の階数の関係で垂直避難ができない場合もあります。
- 浸水深が 1.0m以上の区域に立地している建物が 812 棟あり、そのうち垂直避難が困難な建物が 92 棟あります。
- 垂直避難が困難な建物は空堀川沿いにみられるほか、南街の青梅街道沿いにもみられます。



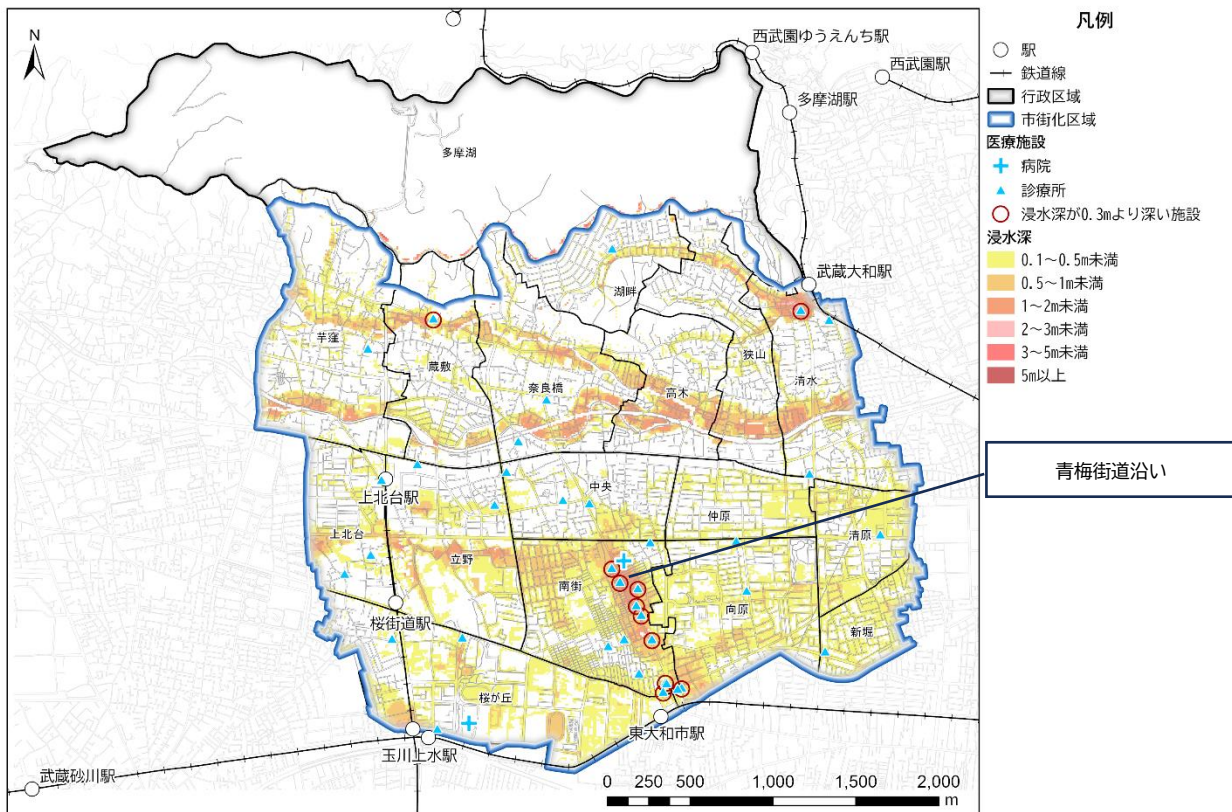
建物	棟数
浸水深 1.0m以上の区域内に立地している建物	812
垂直避難が 困難 な建物	92
垂直避難が 可能 な建物	720

洪水・内水浸水想定区域×建物階数

(出典：洪水・内水浸水想定区域図（令和6（2024）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）

洪水・内水浸水想定区域×医療施設

- 医療施設 49 カ所のうち 13 カ所が、浸水深が 0.3m以上と想定される区域に立地しています。
- 特に、浸水深が 0.3m以上と想定される区域に立地する医療施設は、南街の青梅街道沿いに集中して立地しています。
- 浸水深が 0.3m以上になると、自動車（救急車）の走行及び災害時要援護者の避難が困難となり、医療施設の機能が低下するおそれがあるとされており、施設の継続利用ができなくなるリスクがあります。



洪水・内水浸水想定区域×医療施設

(出典：洪水・内水浸水想定区域図(令和6(2024)年)、東大和市資料(令和7(2025)年6月時点))

【参考】浸水深と医療施設の機能低下との関係

- ・ 0.3m：自動車（救急車）の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
- ・ 0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
- ・ 0.7m：コンセントに浸水し停電（医療用電子機器等の使用困難）

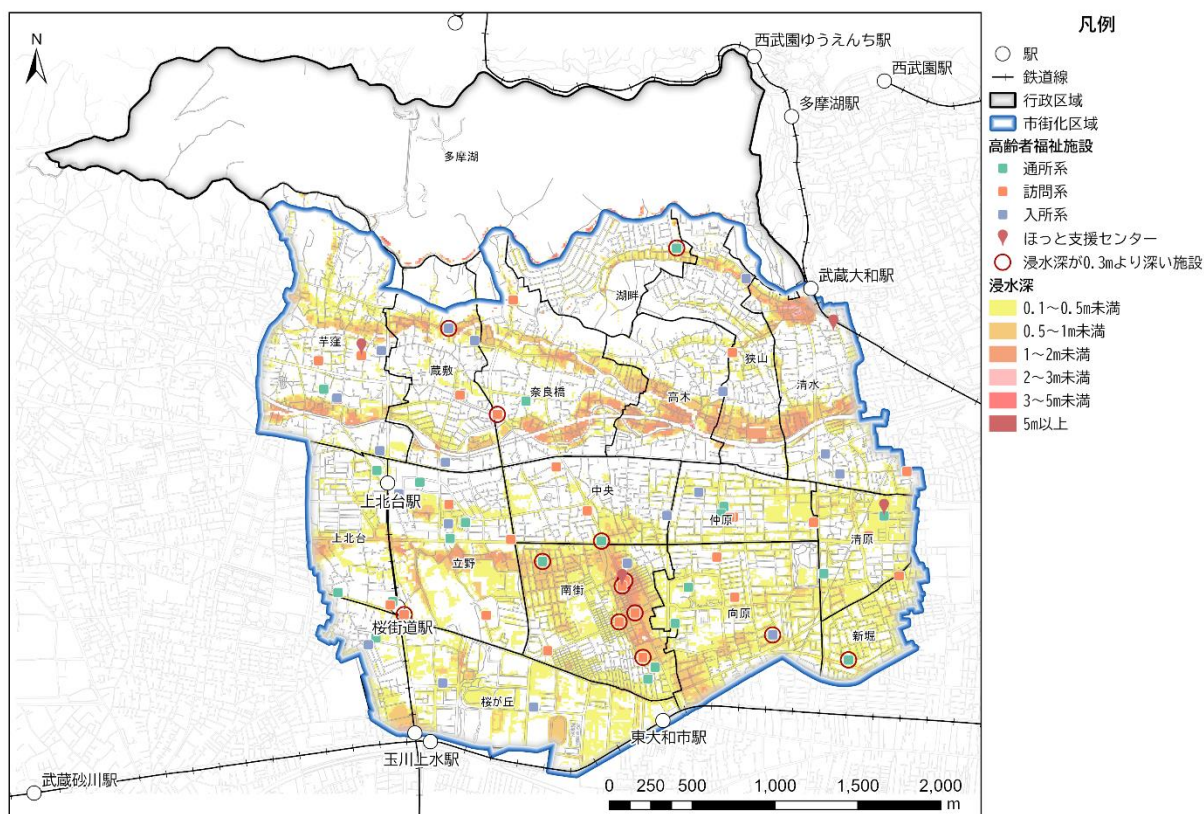
出典：国土交通省「水害の被害指標分析の手引き（H25 試行版）」

洪水・内水浸水想定区域×高齢者福祉施設

○高齢者福祉施設 103 カ所のうち 18 カ所が、浸水深が 0.3m 以上と想定される区域に立地しています。

○浸水深が 0.3m 以上と想定される区域に立地する高齢者福祉施設は、南街に多く立地しているほか、南街以外の複数の地域にも立地しています。

○浸水深が 0.3m 以上になると、災害時要援護者の避難が困難となり、福祉施設の機能が低下するおそれがあるとされており、施設の継続利用ができなくなるリスクがあります。



洪水・内水浸水想定区域×高齢者福祉施設

(出典：洪水・内水浸水想定区域図(令和6(2024)年)、東大和市資料(令和7(2025)年6月時点))

【参考】浸水深と社会福祉施設の機能低下との関係

- ・ 0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
- ・ 0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
- ・ 0.7m：コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)

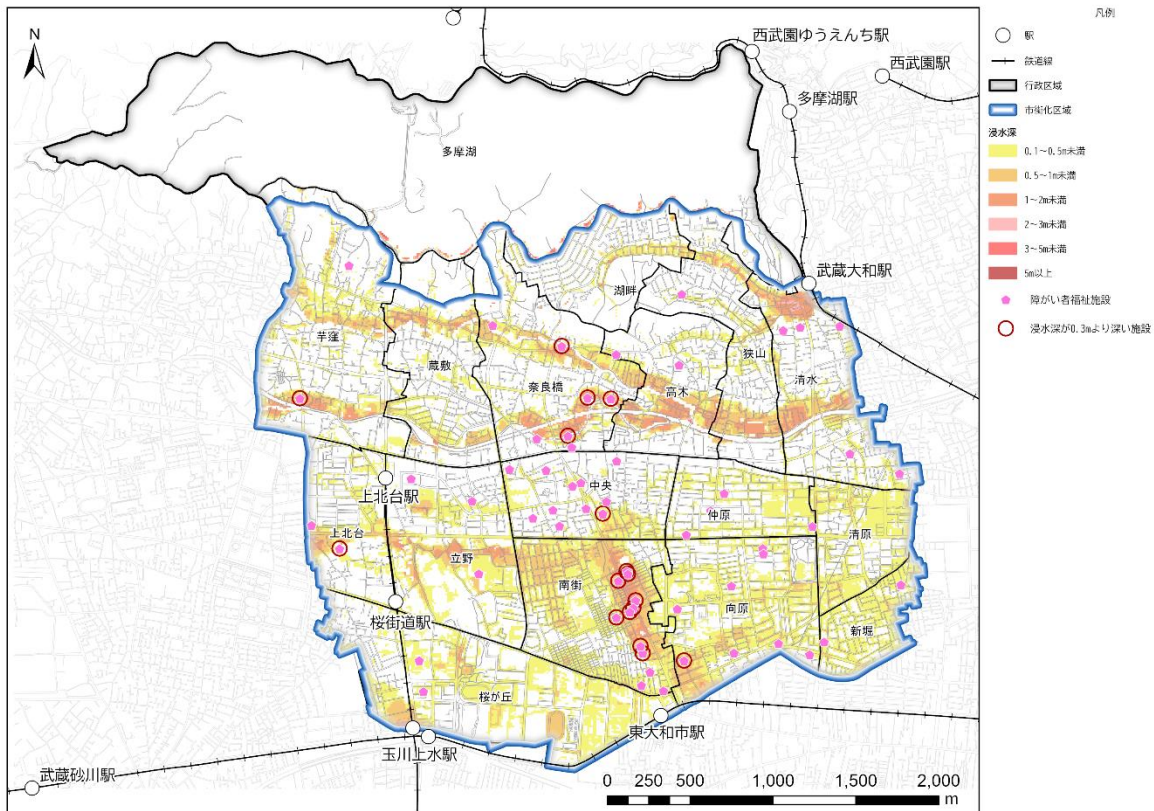
出典：国土交通省「水害の被害指標分析の手引き(H25 試行版)」

洪水・内水浸水想定区域×障がい者福祉施設

○障がい者福祉施設 69 カ所のうち 18 カ所が、浸水深が 0.3m以上と想定される区域に立地しています。

○浸水深が 0.3m以上と想定される区域に立地する障がい者福祉施設は、南街に多く立地しているほか、市北部の地域にも複数立地しています。

○浸水深が 0.3m以上になると、災害時要援護者の避難が困難となり、福祉施設の機能が低下するおそれがあるとされており、施設の継続利用ができなくなるリスクがあります。



洪水・内水浸水想定区域×障がい者福祉施設

(出典：洪水・内水浸水想定区域図(令和6(2024)年)、東大和市障害のある人のための社会資源検索サイト(令和8(2026)年4月時点))

【参考】浸水深と社会福祉施設の機能低下との関係

- ・ 0.3m：自動車（救急車）の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
- ・ 0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
- ・ 0.7m：コンセントに浸水し停電（医療用電子機器等の使用困難）

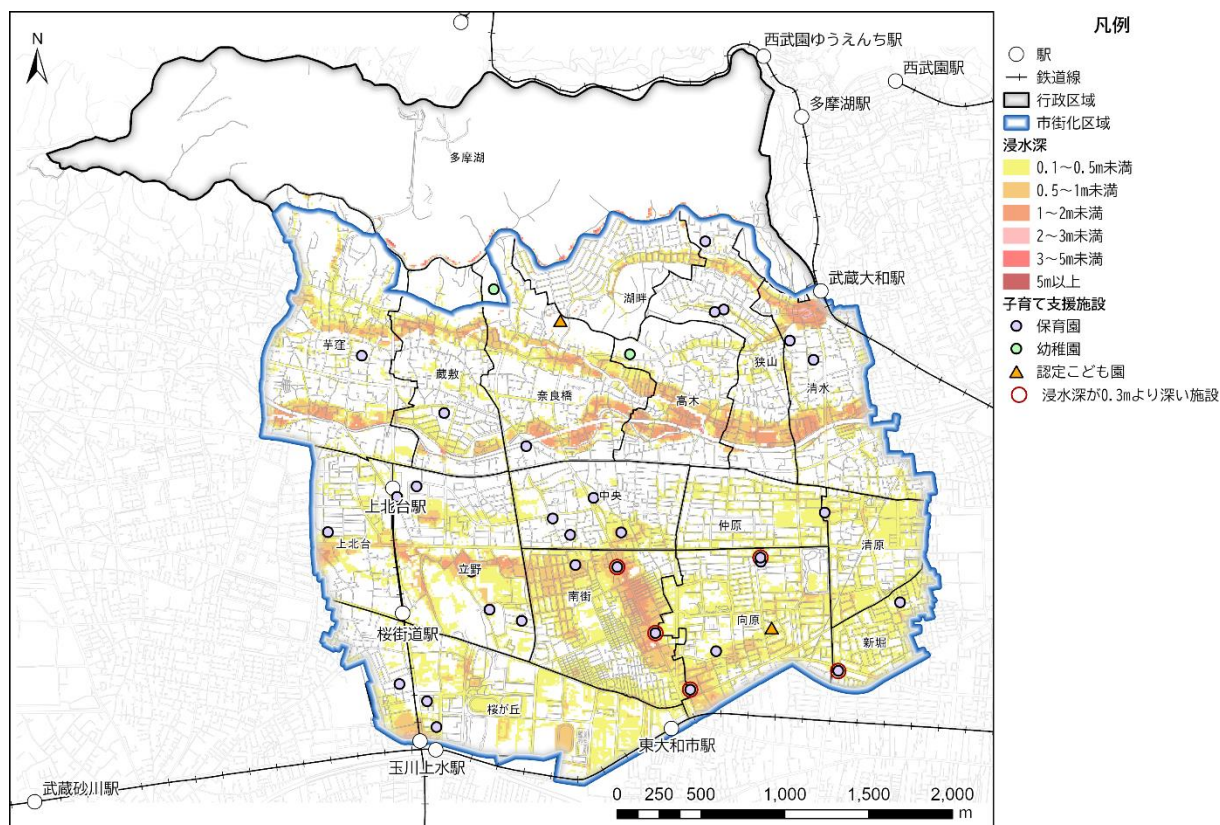
出典：国土交通省「水害の被害指標分析の手引き（H25 試行版）」

洪水・内水浸水想定区域×子育て支援施設

○子育て支援施設 35カ所のうち5カ所が、浸水深が0.3m以上と想定される区域に立地しています。

○浸水深が0.3m以上と想定される区域に立地する子育て支援施設は、南街及び向原周辺にみられます。

○浸水深が0.3m以上になると、災害時要援護者の避難が困難となり、施設の機能が低下するおそれがあるとされており、施設の継続利用ができなくなるリスクがあります。



洪水・内水浸水想定区域×子育て支援施設

(出典：洪水・内水浸水想定区域図(令和6(2024)年)、東大和市資料(令和7(2025)年6月時点))

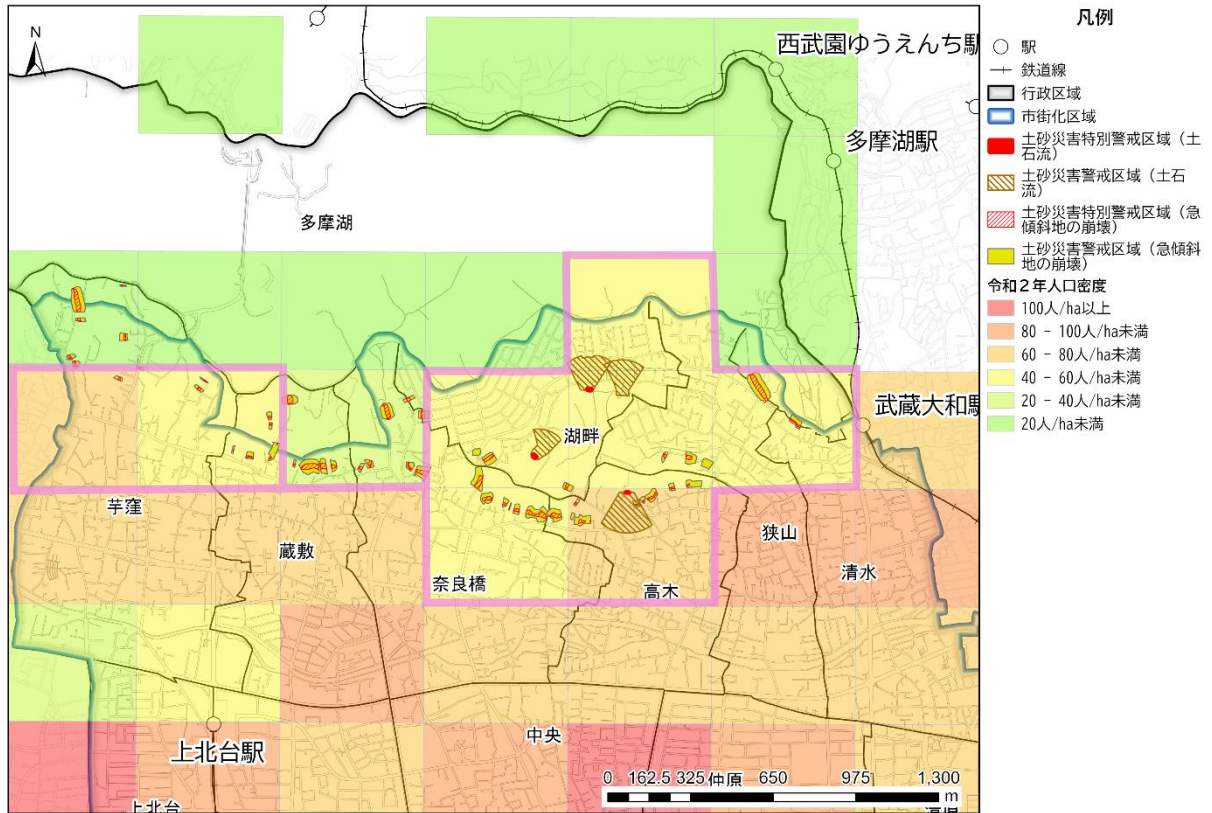
【参考】浸水深と社会福祉施設の機能低下との関係

- ・0.3m：自動車(救急車)の走行困難、災害時要援護者の避難が困難な水位
- ・0.5m：徒歩による移動困難、床上浸水
- ・0.7m：コンセントに浸水し停電(医療用電子機器等の使用困難)

出典：国土交通省「水害の被害指標分析の手引き(H25 試行版)」

土砂災害×人口密度

○土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域は人口密度が40人/haないし60人/ha以上の地域にみられます。



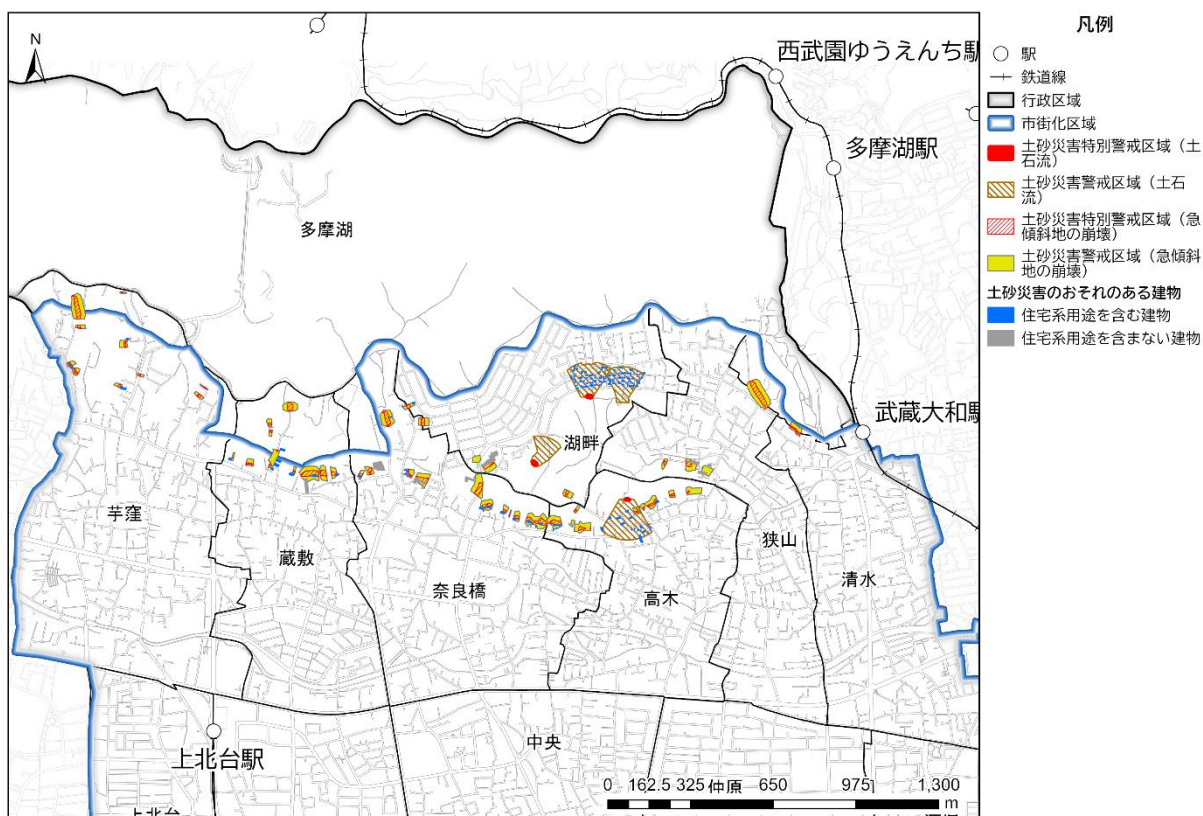
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×人口密度

(出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和7（2025）年）、令和2（2020）年国勢調査）

土砂災害×建物用途

○土砂災害警戒区域には、建物が 154 棟立地しており、そのうち住宅系用途を含む建物が 141 棟あります。

○また、土砂災害警戒区域には、建物が 21 棟立地しており、そのうち住宅系用途を含む建物が 18 棟あります。



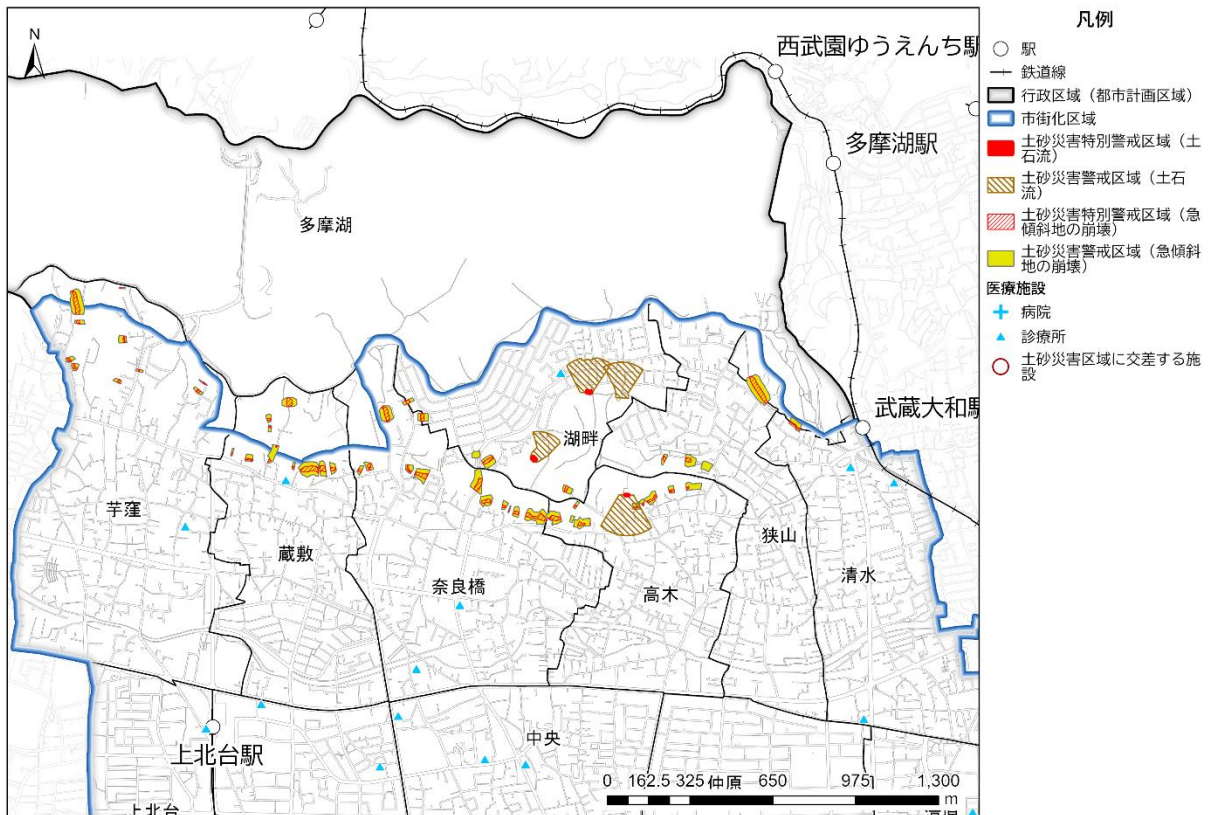
	土砂災害のおそれのある建物（棟数）	
	土砂災害特別警戒区域内に立地する建物	
住宅系用途を含む建物	141	18
住宅系用途を含まない建物	13	3
計	154	21

土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×建物用途

(出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和7（2025）年、令和4（2022）年土地利用現況調査）

土砂災害×医療施設

○医療施設は、いずれも土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定範囲外に立地しています。

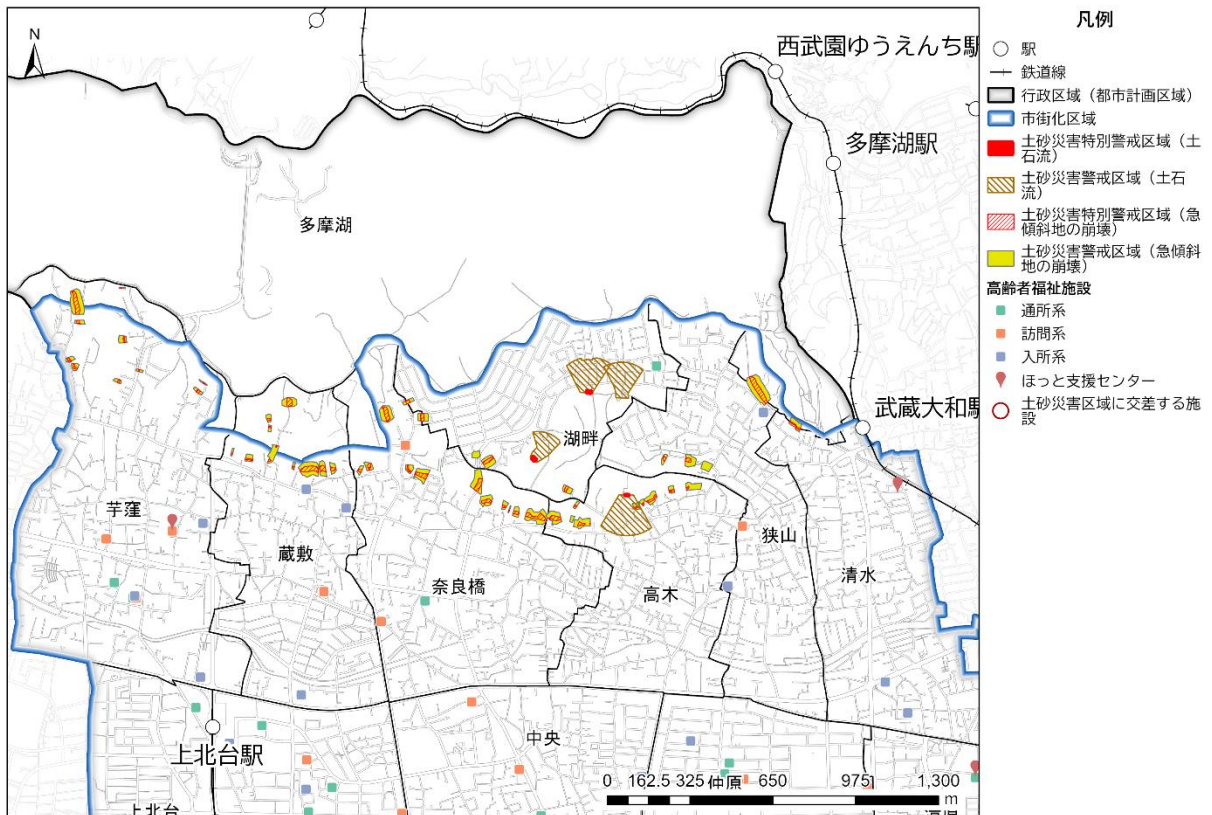


土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×医療施設

(出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域 (令和7 (2025) 年)、東大和市資料 (令和7 (2025) 年6月時点))

土砂災害×高齢者福祉施設

○高齢者福祉施設は、いずれも土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定範囲外に立地しています。

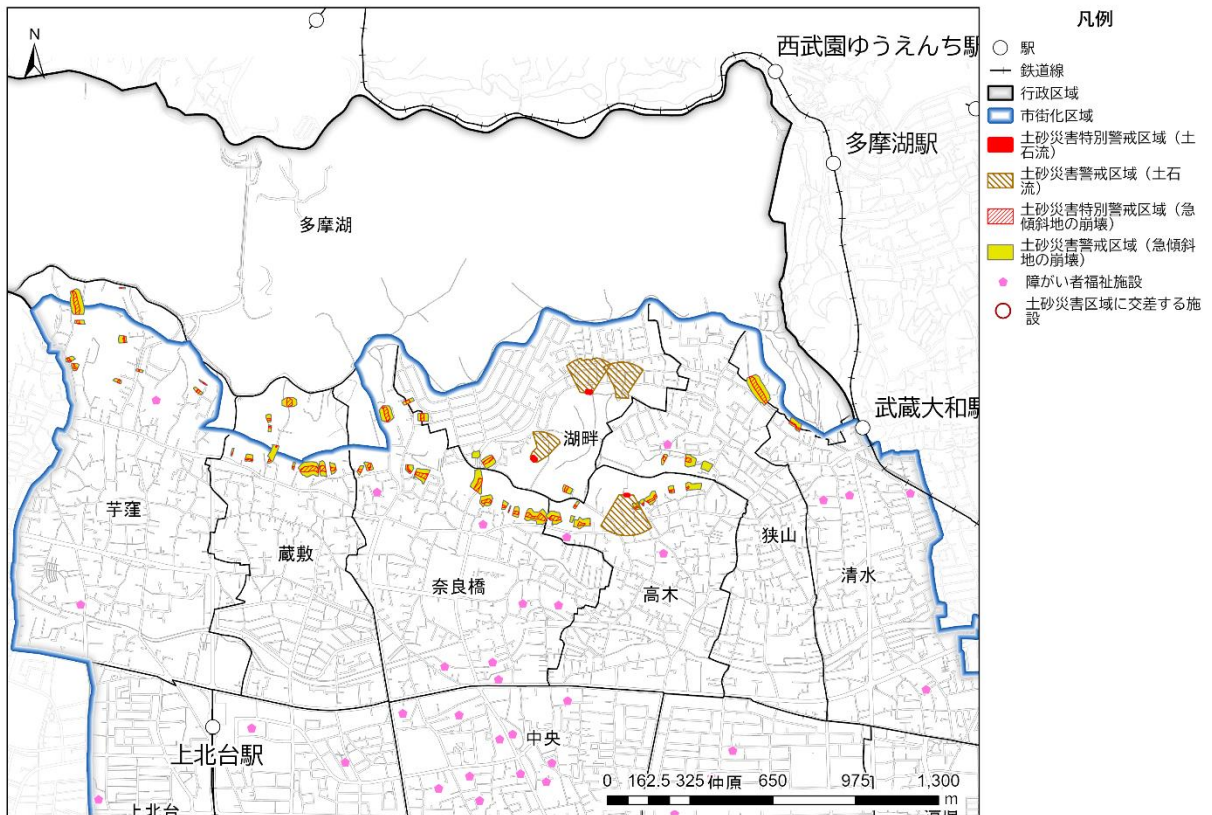


土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×高齢者福祉施設

(出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和7（2025）年）、東大和市資料（令和7（2025）年6月時点）

土砂災害×障がい者福祉施設

○障がい者福祉施設は、いずれも土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定範囲外に立地しています。

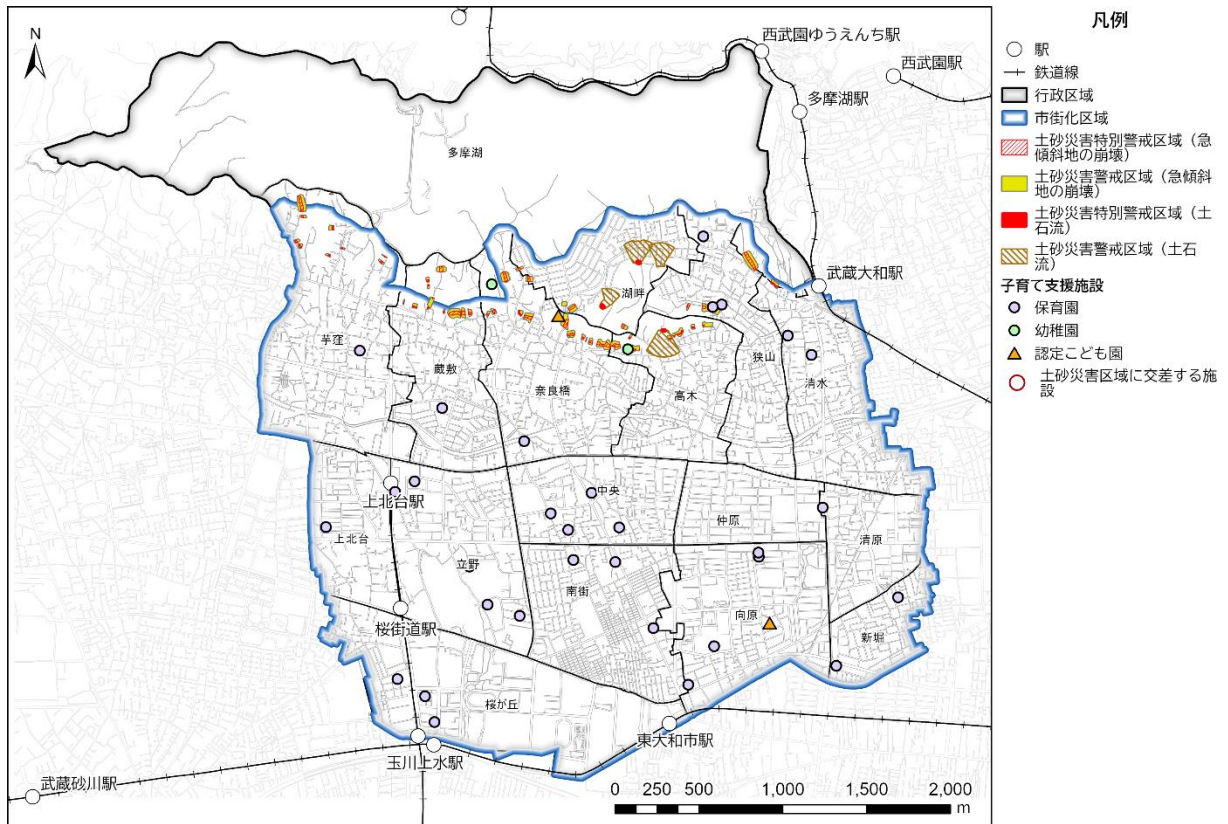


土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×障がい者福祉施設

(出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和7（2025）年）、東大和市障害のある人のための社会資源検索サイト（令和8（2026）年4月時点）

土砂災害×子育て支援施設

○子育て支援施設は、いずれも土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定範囲外に立地しています。

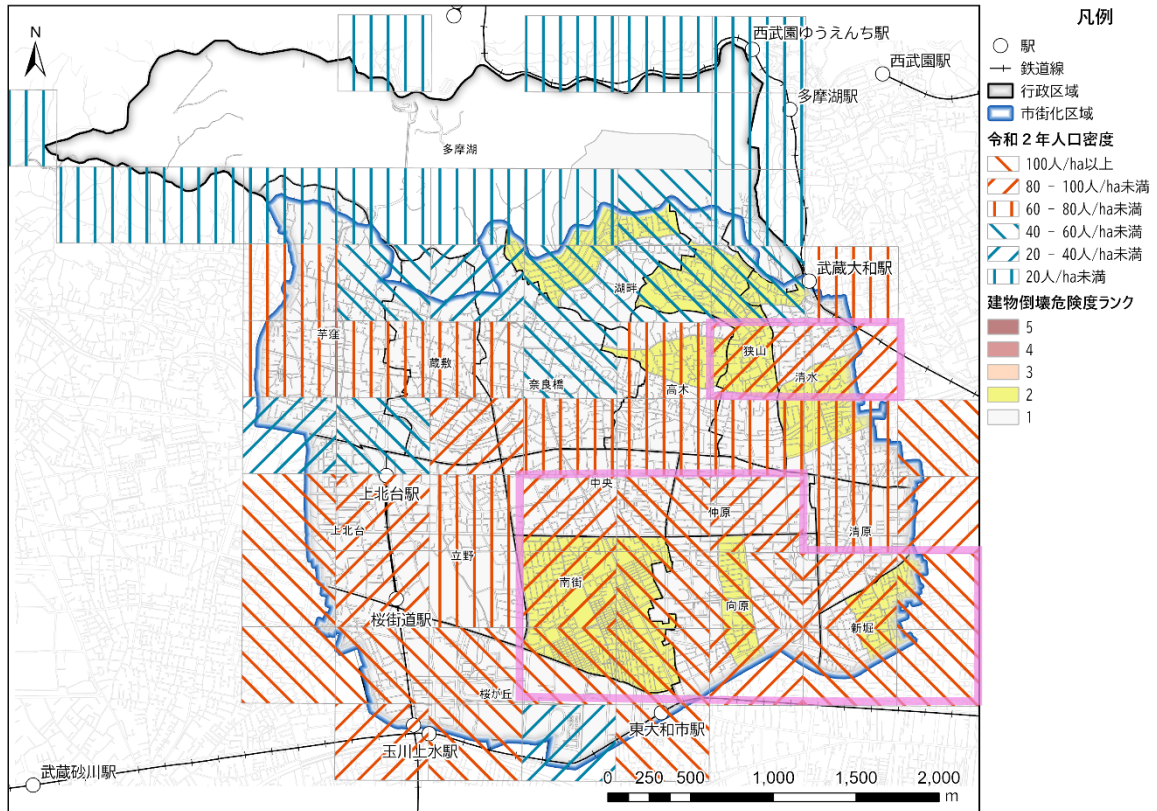


土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域×子育て支援施設

（出典：土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（令和7（2025）年）、東大和市資料（令和7（2025）年6月時点）

建物倒壊危険度×人口密度

○南街、向原、新堀、清水、狭山では、建物倒壊危険度が2かつ人口密度が80人/ha以上の地域がみられます。



建物倒壊危険度×人口密度

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和2（2020）年国勢調査）

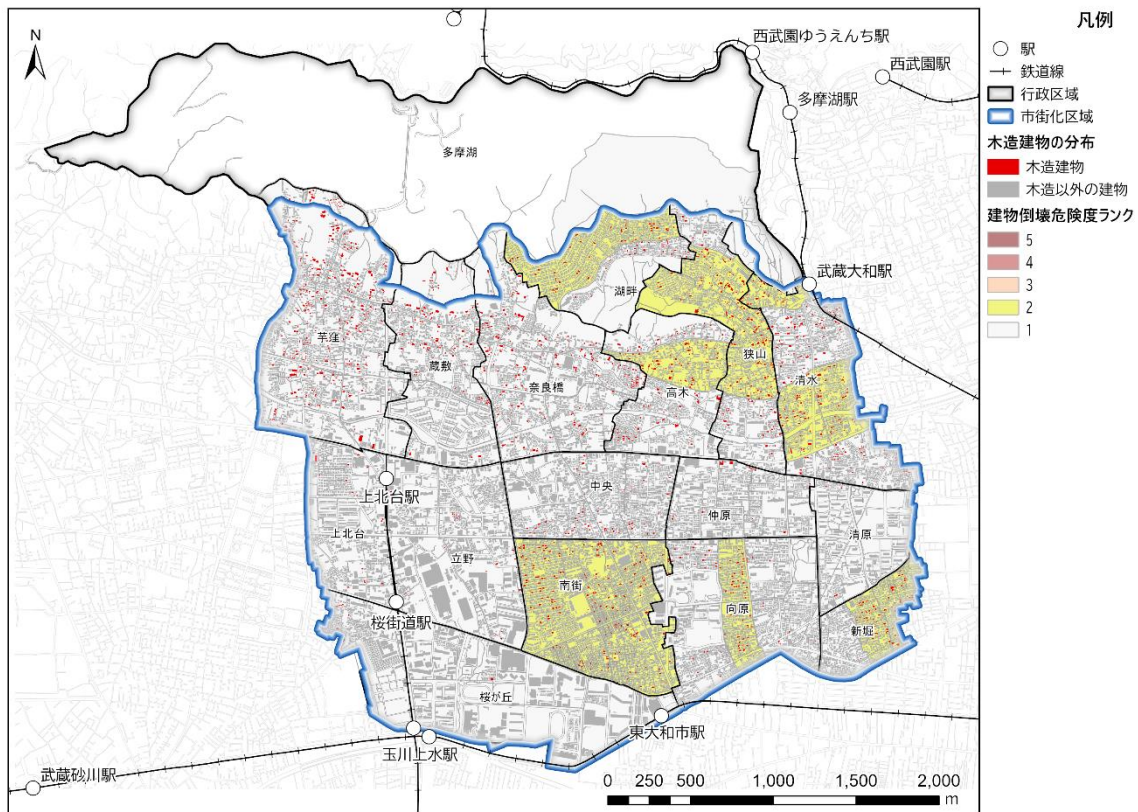
建物倒壊危険度×建物構造

○市内に立地する建物は 22,390 棟あり、そのうち、木造建物[※]が 1,838 棟あり、市の北部に多く分布しています。

○建物倒壊危険度が 2 になっている地域に立地している木造建物が 719 棟あります。

※東京都土地利用現況調査では、建物構造について以下のように分類しており、ここでの「木造建物」の定義はその分類に準ずる。

耐火構造	耐火造	主要構造部（柱、はり、壁、屋根等）が耐火構造（鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、耐火被覆した鉄骨造、れんが造、石造等）でできているもの
	準耐火造	① 外壁が耐火造で屋根が不燃材料（コンクリート、モルタル、れんが、瓦、網入りガラス等）でできているもの ② 主要構造部が不燃材料でできているもの ③ 防火被覆した木造
木構造	防火造	柱及びはりが木造で、屋根及び外壁が不燃材料（モルタル、しっくい、タイル、スレート等）でできているもの
	木造	主要構造部が木造で、他の区分に該当しないもの

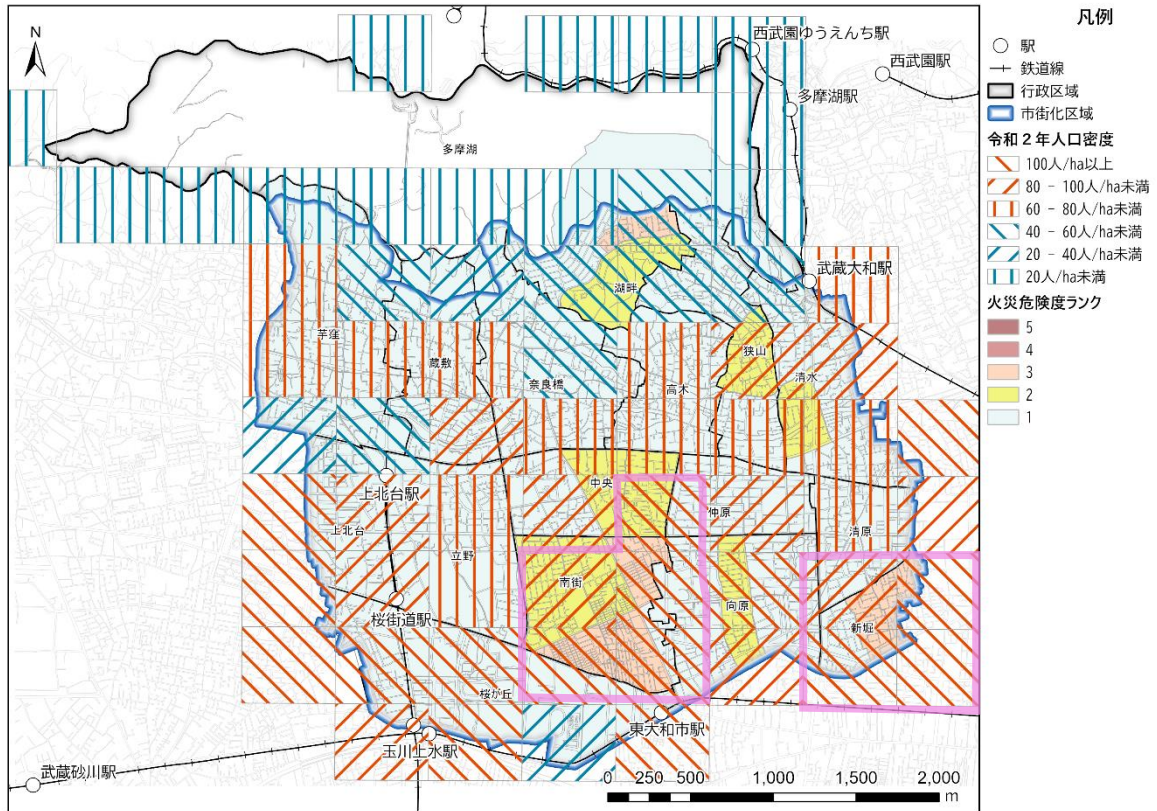


建物倒壊危険度×建物構造

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）

火災危険度×人口密度

○南街、新堀では、火災危険度が3かつ人口密度が80人/ha以上の地域がみられ、万が一火災が発生した際に、多くの被害が発生するおそれがあります。



火災危険度×人口密度

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」(令和4（2022）年）、令和2（2020）年国勢調査)

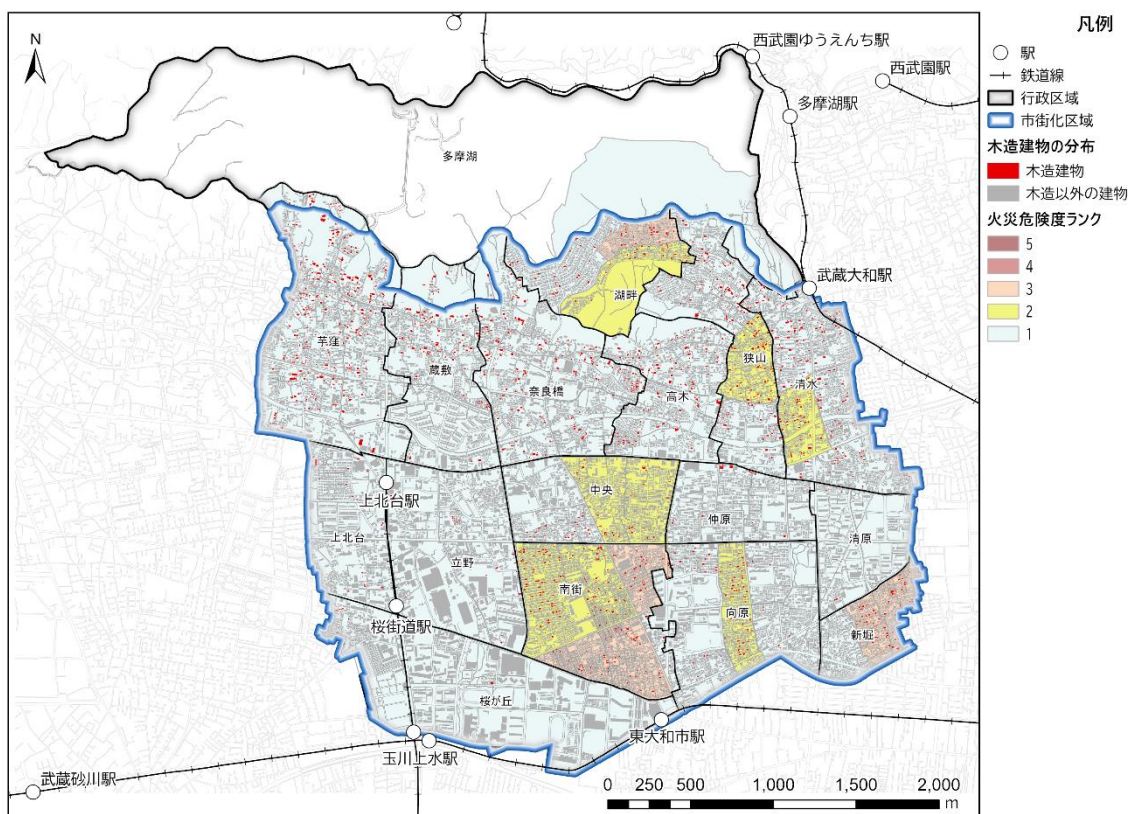
火災危険度×建物構造

○市内に立地する建物は 22,390 棟あり、そのうち、木造建物が 1,838 棟あります。また、火災危険度が 2 以上になっている地域に立地している木造建物が 548 棟あります。

○特に火災危険度が 3 で木造建物が多く分布している南街、新堀及び湖畔では、万が一火災が発生した際には、大きな被害が発生するおそれがあります。

※東京都土地利用現況調査では、建物構造について以下のように分類しており、ここでの「木造建物」の定義はその分類に準ずる。

耐火構造	耐火造	主要構造部（柱、はり、壁、屋根等）が耐火構造（鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、耐火被覆した鉄骨造、れんが造、石造等）でできているもの
	準耐火造	④ 外壁が耐火造で屋根が不燃材料（コンクリート、モルタル、れんが、瓦、網入りガラス等）でできているもの ⑤ 主要構造部が不燃材料でできているもの ⑥ 防火被覆した木造
木構造	防火造	柱及びはりが木造で、屋根及び外壁が不燃材料（モルタル、しっくい、タイル、スレート等）でできているもの
	木造	主要構造部が木造で、他の区分に該当しないもの



火災危険度×建物構造

(出典：東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」（令和4（2022）年）、令和4（2022）年土地利用現況調査）